

東京都Society5.0の 社会実装に向けて

2019年7月4日

Hello, Future!



1. 社会実装の具体化

社会実装のターゲット

都民が実感できる変化と施策をスピード感をもって実施することが重要



社会実装の手法

オープンイノベーションの時代、ステークホルダーが共同戦線を取りながら施策を進めていくことが重要

2. 社会実装のターゲット①

①行政の独り相撲では住民に受け入れられない

「・・・私(33)の地元の福井県にもデータ都市と名乗る街があった気がする。内閣府に確かめると「市長と地元のIT(情報技術)企業が連携して旗を振る、鯖江市のことですね」と教えてくれた。市が公開し、企業が自由に使えるようにした行政データは約200。バス情報から川の水位、サルの出没情報など様々だ。福井の学校は熊やサルが出ると集団下校になる。子どもを守るためにサル情報は重要だ。

ところが鯖江に着くと、違和感が生じた。バスの走行位置や乗車中の人数などのリアルタイム情報が分かるスマホ用アプリ。市の公開データで作られ、とても便利だ。それなのに下校中の女子高生2人はつれない。「アプリ使わない。バス乗らないし」。市役所が「これいいですよ」と自慢する子育て情報アプリには、公園にいた子連れのお母さん2人が「何ですかそれ」と顔を見合わせた。

データ都市は幻想なのか。70人に「データ都市と知っているか」「データから生まれたアプリを使っているか」と聞いてみた。鯖江の人口は7万弱。3日かけて作ったのは、千分の一の「街の縮図」だ。そこに浮かんだ国内随一のデータ都市の実像は意外だった。流行に敏感な若者や女性がデータに見向きもしていない。女子高生は6人全員が「アプリを使わない」と回答。女子大生や小学生も同様だ。一方で40歳以上の男性は14人中10人がアプリを愛用。まるで「おじさんのためのデータ都市」だ。・・・」

2. 社会実装のターゲット②

②ターゲットとなる住民はどこにいるのか？

「…LINEを活用したいじめ・自殺相談事業を今年度から実施している大阪府では、従来の電話やメール相談に比べ相談件数が大幅に増加している。

同事業は、政令市を除く府内の中学・高校、支援学校(中等部・高等部)の生徒約39万人が対象。実施期間は3期に分けて計50日間。午後6時から午後9時まで受け付ける(第3期は来年1月6日から19日まで)。

7～9月の36日間(第1.2期の合計)の相談受付件数は1183件(1日当たり32.9件)に上り、同時期の92日間で受け付けた電話相談(66件、1日当たり0.7件)やメール相談(290件、同3.2件)に比べ、飛躍的に増加した。この結果を受け、府は「来年度以降も継続して実施していきたい」(府教育相談室)としている。

LINE相談を請け負う公益財団法人「関西カウンセリングセンター」の伊藤吉美主任相談員も、「SOSをきちんと受け止めてくれる場所があるということが、子どもたちの安心につながっている」と取り組みの手応えを語る。」

(公明新聞 12月27日 いじめ相談件数が大幅増より引用)

2. 社会実装のターゲット③

- ③ スマホファーストかつプラットフォーム時代に対応できる打ち手
 - ◆ 住民の多くがスマホを持つ「**スマホファースト時代**」にあって、多くの人が行き来する「**場所**」は**プラットフォーム**と呼ばれるように
 - ◆ リアルの世界において多くの人に訴求する場所が駅だったり中心市街であるように、デジタルの世界にも同じような「**場所**」があるとの認識は重要
 - ◆ 社会実装の際には、上記のような**デジタル時代に沿った戦略**（広報なども含め）なども組み立てても重要

3. 社会実装の手法①

① オープンイノベーションによる変革

◆ 大企業とスタートアップ、大学と産業界などオープンイノベーションの推進が国の最重要課題にも登場

※成長戦略実行計画2019など

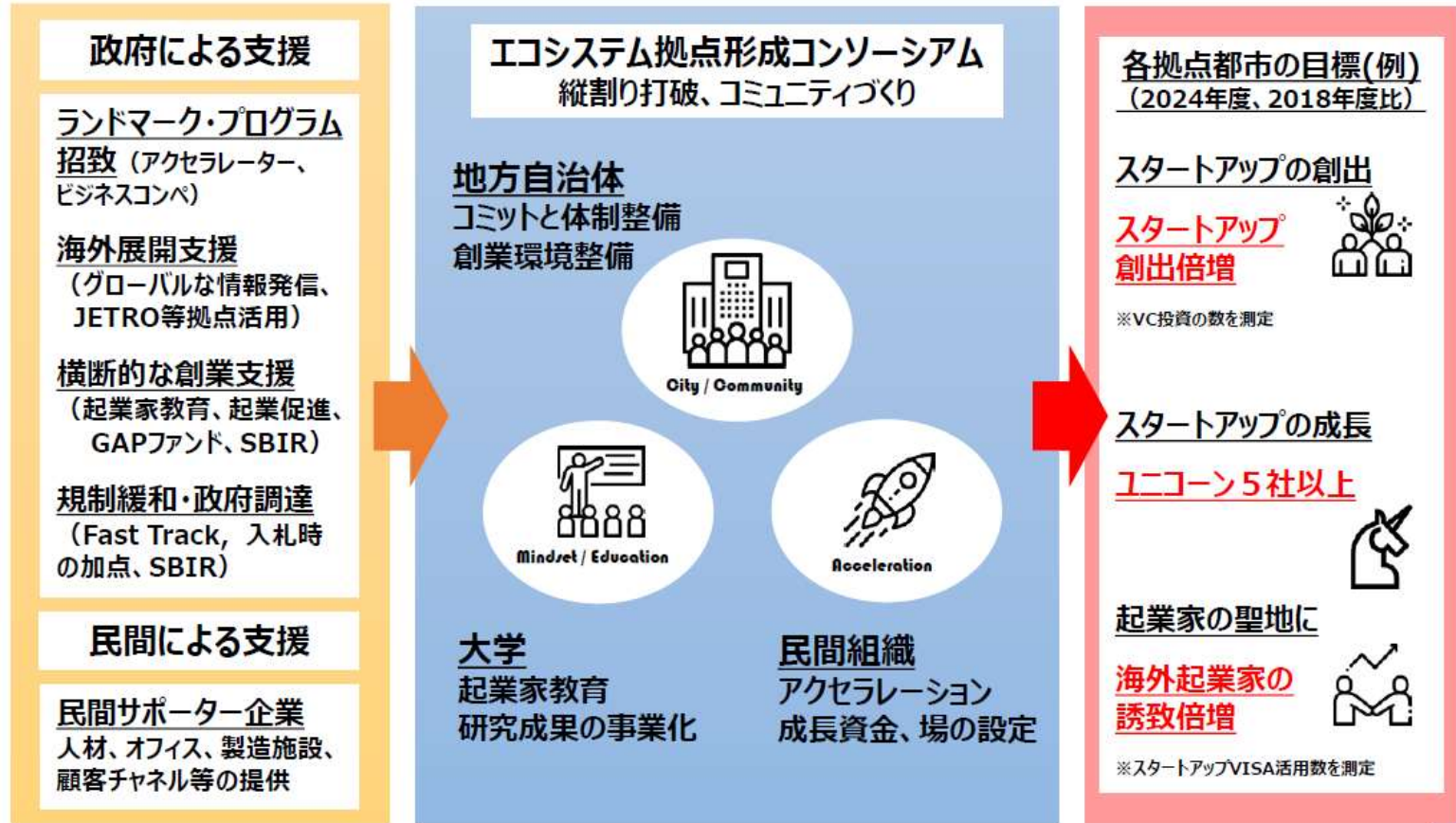
◆ とりわけ**大きなインパクト**をもたらす社会実装を促進するような施策には、ステークホルダー間の協調によるオープンイノベーションが欠かせない

◆ 「東京都×●●」（前回提案した区との連携によるデジタルファースト特区や●●バレーとの連携）を積極的に推進することで、社会実装の勢いがますます

3. 社会実装の手法②

スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- 地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。
- 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で拠点都市を選定。
 - グローバル拠点都市 2 - 3箇所
 - 推進拠点都市 数か所
- 政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援を実施し、世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点に。



(参考：前回資料) 様々な打ち手①

① 行政のデジタル化

◆ 都の行政手続きのデジタル化

◆ 例えば**地方税の決定通知書は紙**、莫大な手間とコスト、デジタル化の実装が必要

◆ 東京都によるSNS いじめ相談が開始されたが（本年4月～）、様々な問合せに対する**AIチャットボット活用**など最先端の取組実装

◆ 区と連動して**デジタルファースト特区**（仮称）により届出・申請や許認可デジタル化を実装

(会津若松市による取組事例)



「LINE de ちゃチャット問い合わせサービス」は、コミュニケーションアプリ「LINE」を使い、市民の皆さんの質問にAI（人工知能）の「マッシュくん」が自動で答えてくれる、「会津若松+」の新サービスです。

現在、「休日・夜間診療の病院探し」や「ごみの出し方」、「除雪車の運行状況」、「各種証明書発行手続きの方法」などの問い合わせサービスが始まっています。

(参考：前回資料) 様々な打ち手②

②スタートアップによる実装支援

◆ イノベーションの源泉の一つがスタートアップであり**スタートアップ支援は社会実装そのもの**、スタートアップエコシステムの育成との連動が重要

◆ 具体的な打ち手として、

A) スタートアップ企業への**法人事業税減免**

B) スタートアップやエンジニアが集まる**拠点の整備** (●●バレーとの連動)



C) 国家戦略特区やサンドボックスでの**民間事業との連動**

(近年スタートアップ育成で注目されるイスラエルの政策例)

- ◆ 起業家が自己資金ゼロで起業できる支援体制を構築。具体的には、
 - ・事業資金のうち、政府が認定したVCから15%の出資を取り付けた場合に、
 - ・残りの事業資金85%を国が支援金として用意 (ただし国は株式持たない)
- ※政府による目利きは難しいのでVCとの共同型でスタートアップ育成

(参考：前回資料) 様々な打ち手③

③ データやAPIの開放などによる社会実装

- ◆ 都のもつ**データ（交通、医療など）を開放**することによる民間の自発的な実装の側面支援
- ◆ 幅広い分野での**ベンチャー企業の公共調達参加**を促進
- ◆ 都の事業にクラウドファンディングの活用
- ◆ 「イノベーションウィーク」「プログラミングウィーク」「エドテックウィーク」など、連続したプロジェクト支援による盛り上げ
- ◆ 広報などにオンライン広報などをより積極的に発揚